

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 12年1月 ～乖離する失業率と有効求人倍率の動き

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

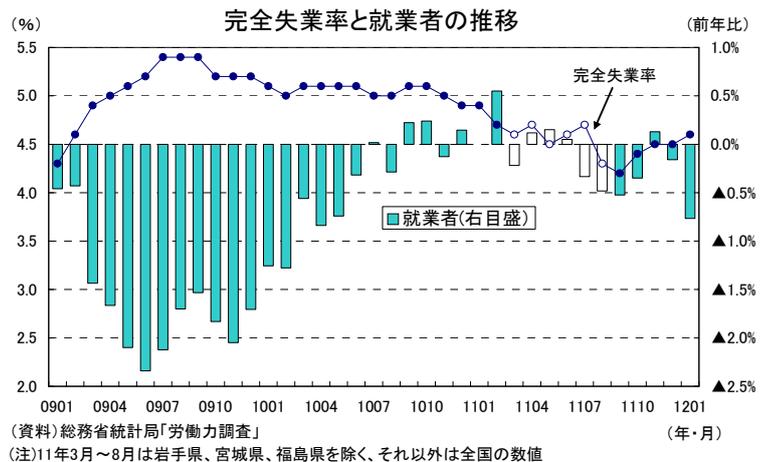
1. 失業率は前月から0.1ポイント上昇の4.6%

総務省が3月2日に公表した労働力調査によると、12年1月の完全失業率は前月から0.1ポイント上昇し4.6%となった（QUICK集計・事前予想：4.5%、当社予想も4.5%）。

労働力人口が前月から27万人の減少となるなか、就業者数が35万人減とそれを上回る減少となったため、失業者数は前月に比べ9万人の増加となった。この結果を額面通りに受け取ると、就業意欲喪失者（ディスカレッジドワーカー）と失業者が同時に増えていることを意味し、非常に悪い内容と言える。

しかし、労働力調査は月々の振れの大きい統計であることや、後述するように労働市場の需給バランスを反映する有効求人倍率は明確な改善傾向が続いていることを考えれば、今月の労働力調査の結果から雇用情勢の基調を判断するのは危険だろう。

なお、1月分の公表と同時に過去にさかのぼって失業率の季節調整替えが実施されたが、各月とも0.1ポイント以内の小幅な改定にとどまっている。



2. ベンチマーク人口の切替えによって生じた問題

労働力調査の結果を算出するための基礎となるベンチマーク人口には「人口推計」が用いられているが、人口推計の基準が2005年国勢調査から2010年国勢調査に切替えられたことに伴い、労働力調査のベンチマーク人口についても、2012年1月分から新基準への切替えが行われた。ベンチマーク人口の基準切替え自体は5年に1度発生することだが、今回はその影響がかなり大きくなっていることに注意が必要である。

たとえば、切替え直前の2011年12月の15歳以上人口は、参考として総務省が新基準で遡及した結果（11106万人）が旧基準の公表値（11037万人）より69万人（乖離率は0.6%）も多く、これに伴い就業者、失業者、非労働力人口も新基準による遡及値のほうが多くなっている（それぞれ

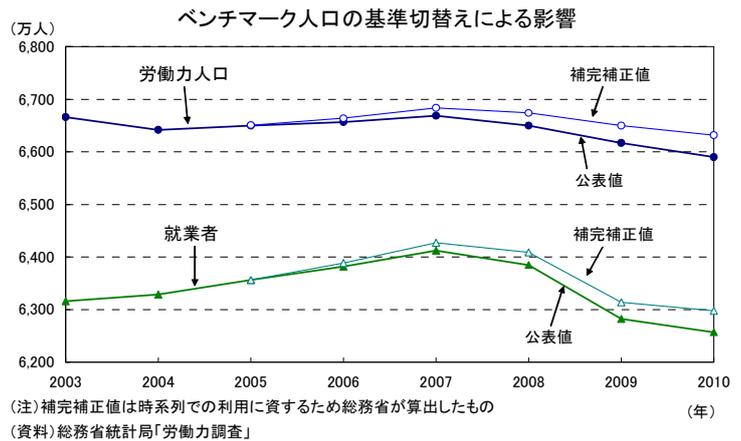
+44 万人、+1 万人、+24 万人)。

総務省では、2012 年中の原数値の前年同月比較では、前年 (2011 年) 各月の数値として新基準による遡及値、2012 年 1 月分の季節調整値の前月比較では前月 (2011 年 12 月) の数値として新基準による遡及値を用いることとしている。また、時系列での利用に資するため、①2011 年 1~12 月分結果の新基準による遡及値、②2005 年 10 月~2010 年 12 月の補間補正值を参考として公表しており、さらに①の結果原表については、e-Stat 上に本日以降、順次掲載するとしている。

筆者は総務省のこのようなきめ細かな対応は非常に誠実なものとして評価しているが、その一方で正式な公表値自体が従来公表された数値から改定されないことは問題ではないかと考えている。

ホームページ上に掲載される時系列データでは 2011 年 12 月と 2012 年 1 月の間に断層が残ることとなり、労働市場の分析を行う上で大きな支障となる恐れがあるためである。たとえば、このような特殊事情による断層があることを知らずに時系列データをそのまま使って分析を行うことで、間違った結果が導き出されることもありうるだろう。

労働力調査の結果は季節調整値を除いて一度公表されたものは原則として改定されないことになっている。しかし、労働力調査が雇用政策を判断する上で極めて重要な統計であることや、ユーザーの利便性を考えれば、断層のない時系列データを正式な公表値として残すことが重要と考えられる。全ての系列について正式な公表値を過去に遡って改定することを検討すべきではないだろうか。

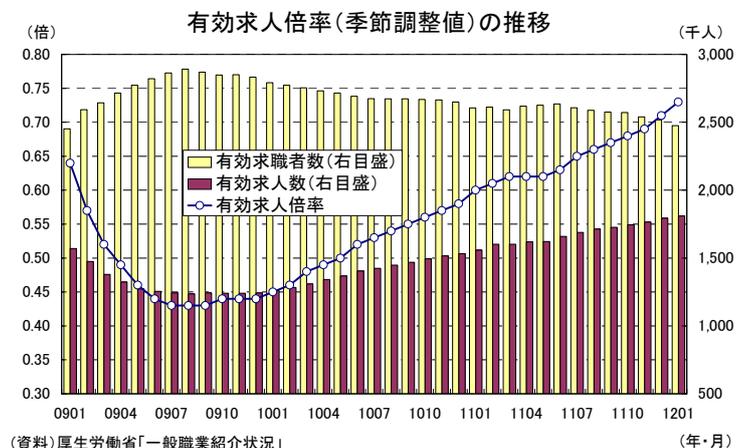


3. 労働需給の改善傾向が鮮明となるが、地域間のミスマッチが残存

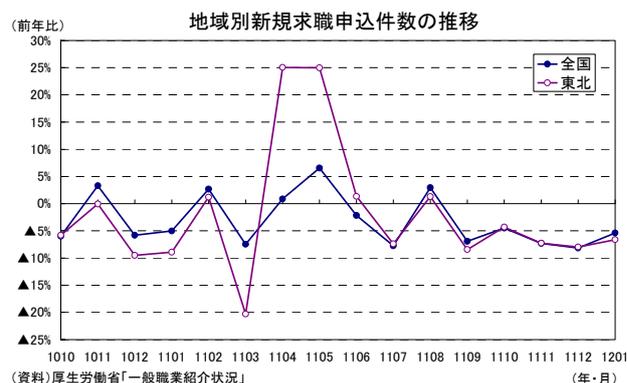
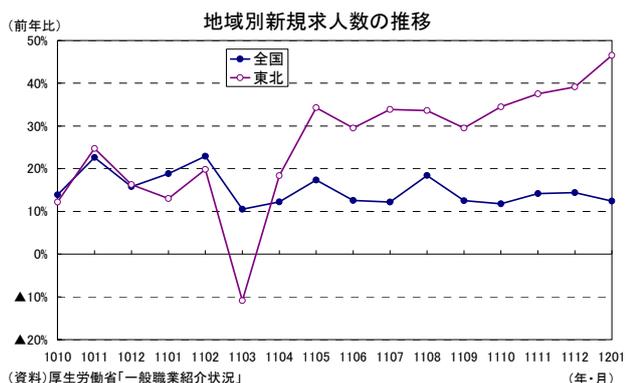
厚生労働省が3月2日に公表した一般職業紹介状況によると、12年1月の有効求人倍率は前月から0.02ポイント上昇し0.73倍となった(QUICK集計・事前予想:0.72倍、当社予想は0.73倍)。有効求人数が前月比1.0%と10ヵ月連続で増加する一方、有効求職者数が前月比▲1.7%と7ヵ月連続で減少した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.02ポイント上昇の1.20倍と上昇となった。

労働市場の需給関係を反映する有効求人倍率は東日本大震災後も悪化が見られなかったが、ここに来て改善傾向が一段と鮮明となっている。



新規求人数を地域別に見ると、直接の被災地である東北地方では、震災が発生した3月は大きく落ち込んだものの、4月以降は復旧、復興に向けた求人増を背景に全国を大きく上回る高い伸びを続けており、1月は前年比46.5%（全国：同12.4%）と一段と伸びを高めた。ただし、東北地方の新規求職申込件数は全国と同程度の減少が続いているため、就職件数は求人数に比べると低い伸びにとどまっている。労働需給は全体としては明確に改善しているが、被災地域の求人増が必ずしも実際の就職に結びつかないという地域間のミスマッチの問題は残存している。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。